

米雇用統計を好感したマーケット

先週末、米国の5月の雇用統計が発表されました。これによると、非農業部門雇用者数は34.5万人減と、市場予想(52万人減)を大きく上回る結果となりました。非農業部門雇用者数は依然として大幅な減少が続いているほか、同時に発表された失業率は9.4%と1983年以来の高水準にまで悪化しました。しかし米国のマーケットでは、前月比での非雇用者数の減少ペースが鈍化してきたことを好感し、株価上昇、ドル高、長期金利上昇という動きになりました。最近の長期金利上昇に関しては、金融緩和政策による大量の流動性供給および大型景気対策に伴う財政赤字拡大を背景としたインフレ懸念から生じた“悪い”金利上昇であるという声も多く聞かれていましたが、今回の米雇用統計を受けての長期金利の上昇は、景気回復期待を背景とした“良い”金利上昇であると受け止める声も出てきています。本日の東京株式市場でも、こうした米国景気拡大期待を背景に堅調に推移。加えて、1ドル=98円台となったドル高・円安の動きも輸出関連企業にとって追い風となり、株式市場は続伸。投資家心理が少しずつ改善に向かっているように感じられる相場展開でした。

長期金利上昇が継続すれば、投資家心理の重しへ

しかし、米国の長期金利の動向には今後も注視していく必要があります。今週も3年、10年、30年の米国債入札が控えており、需給要因に伴う金利上昇リスクが意識せざるをえない状況です。それに加えて、足元では新興国経済の回復期待に加えて、一部の投資資金は商品などへ流入しており、インフレ懸念が台頭してきています。米国市場では、急速なインフレ懸念台頭を背景に、次回の6月24日のFOMCにおける予想FFターゲット金利は、78%の確率で25bpの利上げが織り込まれてきています。現在はFRBによる国債買い入れ策が大量の国債入札による長期金利上昇抑制効果のひとつとしてマーケットに安心感を与えていますが、インフレリスクが出てくると、FRBの金融政策に影響が出てくる可能性があります。

米長期金利の上昇は、それが財政悪化懸念からの“悪い”金利上昇である場合、ドル売り・円買いにつながります。円高ドル安は、当然日本の輸出企業にとって企業収益の圧迫要因となります。また、長期金利上昇は mortgage金利にも大きな影響を与え、底打ちの兆しが見え始めてきた住宅販売動向に水を差す可能性があります。このように、長期金利上昇が、米国企業の設備投資や住宅市場等に与える悪影響は、日米景気にとってマイナスとなります。足元の株式市場では、景気回復の芽を好感する動きが目立っており、投資家のセンチメントも改善してきていますが、今後も長期金利の上昇が続くようだと、再び株式市場に暗い影を落とす可能性があると思われます。

以上